

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
共同プロジェクト研究
2025 年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職名				氏 名			
	法学部・教授／ESD 研究所所長				河村 賢治			
研究課題	地域創生拠点における SDGs・脱炭素実施状況の調査と提言							
研究組織 (研究代表者・ 研究分担者) <u>2026 年 3 月現在</u>	所属研究機関・部局・職名				氏 名			
	法学部・教授/ESD 研究所所長				河村 賢治			
	文学部・特別専任教授/ESD 研究所副所長				上田 信			
	観光学部・教授/ESD 研究所運営委員				橋本 俊哉			
	社会学部・教授/ESD 研究所運営委員				関 礼子			
	文学部・教授/ESD 研究所運営委員				河野 哲也			
	コミュニティ福祉学部・教授/ESD 研究所運営委員				空閑 厚樹			
	スポーツウエルネス学部・准教授/ESD 研究所運営委員				奇二 正彦			
	立教大学・名誉教授/ESD 研究所運営委員				阿部 治			
全研究期間	2023 年度 ～ 2025 年度							
研究経費※ (上段：支出金額) (下段：採択金額)	2023 年度		2024 年度		2025 年度		総計	
	1,642,000	円	1,586,020	円	973,861	円	4,201,881	円
	2,071,000		2,290,000		1,238,000		5,599,000	

※1 円単位で記入

研究の概要（200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

当該研究の研究目的を含むこと。

【以下、報告書全体について】他の研究分野の委員が評価することも想定し、わかりやすく記載すること。

国連が 2030 年をゴールとする 2030 Agenda for Sustainable Development を提示してからまもなく 10 年となり、その進捗状況を検証し、残りの期間でゴールに向けてどのように活動を展開するか検討すべき時期にさしかかっている。また、日本が掲げている 2050 年カーボンニュートラル達成に向けて力を合わせる必要もある。こうした動きを後押しすべく、大学と地域が連携を深め、地域における脱炭素化をはじめとする各種課題の実態を調査し、提言を行い、あわせて地域経済の活性化や災害に強い地域づくりの道程を検討する。その際には、様々な学問分野の知見が必要になると考えられるため、本プロジェクトには各自それぞれの専門性を備えつつ ESD の研究・実践に共通関心を持つ研究者が結集している。本プロジェクトでは、ESD 研究所が覚書を交わしている 6 自治体その他の地域をフィールドとして、現地調査を踏まえて研究を展開する。地域が直面している課題を、地元住民とともに発見し、理論⇒調査⇒研究⇒実践⇒理論の見直し…というサイクルを確立し、その基礎の上で大型の外部資金の獲得を目指す。

キーワード（研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。）

〔地域創生〕〔SDGs〕〔ESD〕

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

以下の視点を含めて記載のこと。

- ・当該研究は何をどこまで明らかにできたのか(できなかったのか)。
- ・何をもって研究成果(経過)を達成できた(できなかった)と考えられるのか。
自身が設定した研究目的・目標に照らして、その根拠がわかるよう記載のこと。
- ・どのような点において、当該研究分野の学術研究推進の高度化に寄与できたのか。

本プロジェクトの研究活動は、大きく二つに分かれる。第1に、本プロジェクトの趣旨を踏まえつつ、各メンバーがそれぞれ地域と連携しながら行う実践的な活動であり、第2に、メンバー全員が一体となって実施する横断的な分析および理論的検討である。

第1の研究活動では、それぞれの地域における様々な課題や取り組みを視察し、各メンバーが持つ専門性や技能を活用しつつ、地域における対話や協働の支援、他地域への応用可能性の検討などを行ってきた。これにより、地域ごとの実践の蓄積とともに、持続可能性をめぐる具体的な課題や文脈が明らかとなった。第2の研究活動では、第1の研究活動で得られた知見を共有・検討するとともに、既存の持続可能性指標(ローカルSDGs指標、地域幸福度指標、新国富指標等)を対象自治体に適用し、その評価構造と限界について横断的に分析を行った。その結果、既存指標は環境・社会・経済に関わる成果や状態を可視化するうえで有効である一方で、地域における学習や対話、主体形成といったプロセスを十分に捉えきれていない可能性があることが明らかとなった。

以上の検討を通じて、本プロジェクトは、持続可能性を単なる到達目標として測定するのではなく、地域における学習や関係性の変容を含むプロセスとして捉え直す視座を提示した。すなわち、評価指標の構築にとどまらず、地域における学びの蓄積や主体的な関与を重視することが、ESD研究所らしい地域創生のあり方として重要であることを示した点に、本研究の成果がある。

以下は今年度の研究活動の概要である。

第1の研究活動**●河野哲也**

2025年6月28日～7月1日、沖縄に教員・教員補助3名、本学学部学生7名で出張し、南風原町立中央公民館での平和哲学カフェ、ファシリテータ養成講座、県立図書館での哲学カフェ、開邦中学校、真和志小学校、首里高校で地域の問題を語り合う子どもの哲学を実施した。

2025年10月19日～20日に、宮城県気仙沼市に教員4名、院生学部生4名で出張し、リアスアーク美術館で地域とアートの関係についての哲学カフェ、気仙沼小学校で環境や地域をテーマにした子どもの哲学を実施した。

●橋本俊哉

橋本ならびに学部生4名が文教大学と共同プロジェクトチームを組み、2025年6月20日(金)にキックオフミーティング、8月18日(月)に事前学習を行い現地の歴史、文化、地理、観光の現状についての知識を共有した。それをふまえ8月28日(木)～30日(土)に現地調査を行い、現地の視察ならびに調査パートナーである磐梯山ジオパーク協議会、磐梯山噴火記念館スタッフとのディスカッションを通じて、学生だからこその地域の新たな学び等に関する学びを得た。2026年3月8日(日)には、裏磐梯ビジターセンターにて研究成果の発表を行い、フロアからの質疑、コメントを得て次年度に向けた活動の参考として最終レポートをまとめ、今年度の学びの総括とした。

●空閑厚樹

2025年11月25日、埼玉県秩父市に教員8名、本学学部学生8名で出張し、陽野ふるさと電力株式会社江田徹代表取締役役にヒアリング調査した後、同社の運営する小水力発電所の視察を行った。その後、立教学院に電力(実質再生可能エネルギー100%)を提供している秩父新電力を訪問し、同社の沿革、現状、課題を調査した。また同社とともに環境政策を進めている清野和彦秩父市長と意見交換および情報交換をした。

●河村賢治

2025 年 6 月 21 日・22 日、大阪関西万博・対馬ウィークにおける本学学生の出展視察。

2025 年 10 月 5 日、としまエコライフフェアにおける本学学生の出展視察。

2025 年 11 月 25 日、空閑教授らと共に秩父新電力等視察と秩父市長との意見交換等。

2026 年 2 月 24 日・25 日、ESD 研究所長として、ESD 研究所・持続可能な地域創造ネットワーク主催（立教 SFR 共同プロジェクト研究「地域創生拠点における SDGs・脱炭素実施状況の調査と提言」共催）公開イベント「持続可能な地域創造ネットワーク 2025 年度全国大会・ESD 自治体会議 2025」の実施。

●笠原恵美

本研究は、ローカル SDGs 指標、地域幸福度指標、新国富指標等の既存指標を約 40 の自治体に適用し、その評価傾向と限界を明らかにすることを目的とした。分析の結果、既存指標は環境・社会・経済に関わる成果の可視化には有効である一方、地域における学習や対話、主体形成といったプロセスを十分に捉えきれない構造的限界を有することが明らかとなった。

当初は地域創生指標の構築を目的としていたが、分析を通じて、指標の精緻化ではなく評価枠組みそのものを問い直す必要性に到達した点において、研究目的を発展的に達成したといえる。また、持続可能性を到達目標ではなく学習のプロセスとして捉える視座を提示した点で、ESD の観点から持続可能性研究の理論的展開に寄与した

●関礼子

11 月 25 日に秩父新電力を視察し、コミュニティエネルギーの可能性について示唆を得た。

●上田信

2025 年 5 月 11-14 日

檜枝岐村歌舞伎調査

11 日（日）

歌舞伎場のある鎮守様に。歌舞伎の資料を展示所に寄り説明を受ける。後継者は中学生に指導している。今回の歌舞伎では三番叟で披露。中学卒で村外に出る。村に勤め口が少ないので、戻ってくる人は少ない。

12 日（月）

宿で休息後、15:00 に歌舞伎舞台に。青年団が集まり道具を運び込み、照明・幕などの設定。

舞台上で演じられる三番叟について、演者の少年ならびにその関係者から話を伺い、地域社会としてどのように維持し持続してきたのか、その一端を明らかにすることができた。

13 日（火）

花駒座の座長から話を伺う。歴史的な経緯、講演の体制について、情報を得た。また、座員の減少が深刻であり、継承についてどのように進めているか、具体的な事例を得た。

2025 年 9 月 3～5 日

松崎町フィールド調査

3 日（水）

14 時に役場の企画観光課の斎藤氏を訪ねる。町としては、関係人口の増加、二拠点居住、移住推進で協力していただきたいとの要望を得る。14:25 に斎藤さんの運転で、旧依田邸に。そこで松崎ツーリズムのルート開発について、関係者から話を伺う。

4 日（木）松崎町：曇り時々小雨

9 時に観光協会にて職員から話を伺う。松崎町の認知度を上げる取り組みに関する情報を得る。

午後は地域の企業の関係者から、循環型の仕組みで経済を回す取り組みについて、話を伺う。

「蔵ら」にて青森氏から話を伺う。まもなく創立 20 年。大坂から松崎町に。高卒から秋山眼科に。順天堂大学で看護師の資格。物作りの好きな人を集めて「通い場」として。

5 日（金）

教育委員会の委員長、事務局長と面談。「西豆の子は西豆で育てる」の基本理念に加えて、「西豆に貢献する」を加える方針であるとのこと。

自治体指標基礎資料収集（アルバイト使用）

下記の自治体について、既存の複数の指標を分析するとともに、SDGs 指標作成の基礎資料を収集した。

北海道 羅臼町 指標分析・羅臼町総合計画 2024 年度

岩手県 檜枝岐村	指標分析・檜枝岐第二期総合戦略・人口ヴィジョン
静岡県 西伊豆町	指標分析・第二次西伊豆町総合計画
静岡県 松崎町	指標分析・第六次松崎町総合計画
長野県 飯田市	指標分析・飯田市未来デザイン 2028
長崎県 対馬市	指標分析・第二次対馬市総合計画
東京都 豊島区	指標分析・豊島区基本政策
埼玉県 新座市	指標分析・第五次新座市総合計画
岩手県 陸前高田市	指標分析・陸前高田市まちづくり総合計画
沖縄県 うるま市	指標分析・第二次うるま市総合計画
沖縄県 石垣市	指標分析・第 5 次石垣市総合計画基本構想・ 第 5 次石垣市総合計画前期基本計画
新潟県 阿賀野市	指標分析・阿賀野市総合計画 2025-2032_基本計画 2025-2028 期
福島県 川俣町	指標分析・第 6 次川俣町振興計画 2023-2034
北海道 ニセコ町	指標分析・第 6 次ニセコ町総合計画報告書 2024-2035
北海道 東神楽町	指標分析・第 8 次東神楽町総合計画 2013 - 2024・ 第 9 次東神楽町総合計画 2025-2036
北海道 士幌町	指標分析・士幌町第 6 期町づくり総合計画（後期）2021-2025
北海道 斜里町	指標分析・第 7 次斜里町総合計画 2024-2033
山形県 遊佐町	指標分析・遊佐町総合発展計画 20（第 8 次遊佐町振興計画） 後期基本計画 2022-2026
茨城県 古河市	第 2 次古河市総合計画第 3 期基本計画 2024-2027
茨城県 行方市	指標分析・行方市総合戦略（改訂版）2021-2025
茨城県 ひたちなか市	指標分析・ひたちなか市第 3 次総合計画 2016-2025
茨城県 那珂市	指標分析・第 2 次那珂市総合計画後期基本計画 2023-2027
茨城県 境町	指標分析・第六次境町総合計画（2019 年度～2030 年度）
茨城県 東海村	指標分析・東海村まちづくりの羅針盤 ～ “いいムラ” のデザインと実現～（本編）2025-2029
東京都 足立区	指標分析・足立区基本計画 2025-2032
福井県 勝山市	指標分析・第 6 次勝山市総合計画 2022-2031
愛知県 新城市	指標分析・第 2 新城市総合計画（中期基本計画）2023-2026
奈良県 奈良市	指標分析・奈良市第 5 次総合計画 2022-2031
奈良県 斑鳩町	指標分析・第 5 次斑鳩町総合計画 2021-2030
鳥取県 北栄町	指標分析・ 第 2 次北栄町まちづくりビジョン 20 改訂版 2020-2030.
岡山県 西粟倉村	指標分析・ 第 6 次西粟倉村総合振興計画（令和 3 年 6 月発行）2023-2032
愛媛県 内子町	指標分析・ 第 3 期内子町総合計画（内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略）
高知県 梶原町	指標分析・第 7 次梶原町総合振興計画 2020-2029
鹿児島県 日置市	指標分析・第 2 次日置市総合計画後期基本計画 2021-2025
岩手県 宮古市	指標分析・宮古市総合計画（R7（2025）～R11（2029））
福島県 北塩原村	指標分析・北塩原村第五次総合振興計画（2017-2026）
埼玉県 小川町	指標分析・小川町第 5 次総合振興計画後期基本計画（2021-2025）
長野県 生坂村	指標分析・令和 7 年度村づくり計画書（2025）

研究【経過・成果】の概要（つづき）**第2の研究活動**

●ESD 研究所・持続可能な地域創造ネットワーク主催（立教 SFR 共同プロジェクト研究「地域創生拠点における SDGs・脱炭素実施状況の調査と提言」共催）公開イベント「持続可能な地域創造ネットワーク 2025 年度全国大会・ESD 自治体会議 2025」（2026 年 2 月 24 日～25 日）

ESD 研究所は地域創生拠点事業を進めるなかで、これまで羅臼町（北海道）・檜枝岐村（福島県）・西伊豆町（静岡県）・松崎町（静岡県）・飯田市（長野県）・対馬市（長崎県）と覚書を交わし、連携を深めてきた。こうした地域と交流する中で、各自治体が共通する課題に取り組んでいることが明らかとなった。今回の「自治体会議」では、各自治体の関係者に参加を呼びかけ、これまでの経験をファシリテーターのもとで紹介しあい、地域創生への取り組みを相互に学び、さらに今後の展望を拓くことを狙いとした。イベントのスケジュールは以下のとおり。

1 日目【2 月 24 日】

12:30 受付開始

13:30 開会

- ・地域創造ネット共同代表・ESD 研究所あいさつ
- ・立教大学 ESD 研究所の取り組み紹介
- ・持続可能な地域創造ネットワークの取り組み紹介

14:00 持続可能な地域創造のための取組リレートーク

（参加者による短いコメントリレー）

14:45 グループセッション

①気候変動教育

- 講演 1 飯田氏
- 講演 2 青木氏
- 講演 3 清水氏
- 講演 4 黒部氏

②関係人口

- 講演 1 高家氏
- 講演 2 松浦氏
- 講演 3 星氏
- 講演 4 戸田氏

③地域の中での大学

- 講演 1 空閑氏
- 講演 2 下平氏
- 講演 3 小玉氏
- 講演 4 内田氏

2 日目【2 月 25 日】

10:00 全体会

グループセッションの成果共有

研究報告 ESD 研究所事務局 笠原

- 講演 1 深澤氏
- 講演 2 崔氏
- 講演 3 星氏

10:15 パネルディスカッション 「立教 SFR の成果と今後に向けて」

12:00 終了

昼食休憩、展示コーナー開設

13:00 オプショナルツアー（現地視察） 出発

- ・みらい館大明
- ・HIRAKU Ikebukuro 01-SOCIAL DESIGN LIBRARY-

●河村賢治

本イベントは、ESD 研究所が実施してきた自治体会議をベースに、持続可能な地域創造ネットワークと協働することで参加地域を増やしつつ、SFR の研究成果報告をイベント内に組み込むことで、ESD を軸とした地域創生に関する

る学びと対話・発信の場を一層拡大しようとしたものである。

とりわけ、二日目の全体会では、河村から SFR の説明を含めた趣旨説明を行なったのち、ESD 研究所 RA の笠原氏から SFR に関連する研究報告が行われた（詳細は後述参照）。その後、ESD 研究所連携地域の松崎町（深澤氏）、対馬市（崔氏）、檜枝岐村（星氏）より、各地域における ESD を軸とした地域創生の現状と課題などについて報告が行われた。どの地域も深刻な課題を抱えつつ、地域住民が ESD 研究所等関係者と協働しながら、ふるさとへの想いやその地域ならではの特徴を組み込んだ学びを創り上げていく取り組みなどが紹介された。風の人と土の人による対話を基盤とした協働により、その土地ならではの風土が醸成されていく一端を垣間見ることができたと同時に、各地域における様々な想いや課題に耳を傾けつつ、多種多様な分野の専門家が力をあわせていくことの必要性を痛感することとなった。

●笠原恵美（ESD 研究所 RA）

本研究では、持続可能性や地域のウェルビーイングを把握するために用いられている既存指標（ローカル SDGs 指標、地域幸福度指標、新国富指標等）を対象として、約 40 の自治体に適用した横断的分析を行い、それらの評価傾向と限界を明らかにすることを目的とした。

分析の結果、既存指標は環境・社会・経済に関わる成果や状態を可視化する点において一定の有効性を有することが確認された。一方で、地域における学習や対話、主体形成といったプロセス的側面については十分に捉えきれていないことが明らかとなった。特に、指標は測定可能な要素に基づいて構成されるため、関係性の変化や学びの蓄積といった質的側面を不可視化する構造的限界を有していることが示された。

これらの知見は、持続可能性を指標によって把握するという枠組みそのものに対する再検討の必要性を示唆するものである。本研究は当初、地域創生指標の構築を目標としていたが、分析を通じて、指標の精緻化ではなく、評価の前提となる枠組み自体を問い直すことの重要性に到達した点において、研究目的を発展的に達成したと評価できる。

また、本研究は、持続可能性を固定的な到達目標としてではなく、地域における学習や関係性の変容を含むプロセスとして捉える視座を提示した。この点において、評価指標の設計に偏重してきた従来の持続可能性研究に対し、ESD の観点から新たな理論的枠組みを提示したことが、本研究の学術的意義である。さらに、複数自治体に対する実証的分析を通じて、指標と地域実践との間に生じるズレを具体的に示した点において、今後の地域創生研究および ESD 研究の発展に寄与する知見を提供した。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

● 空閑厚樹

① 空閑厚樹「一オメル倫理と脱成長の思想——自己愛的文明を超えて、自愛的共同体へ」『ソフィア人間学論集』1号、2026年(印刷中)

① 空閑厚樹「フィクションから「事実」へ：グローバルゼーションからローカリゼーションへの転換を導く「事実質問」の力」『コミュニティ福祉研究所紀要』2025年、17-36ページ

② 空閑厚樹「「持続可能な世界」で何を持続させるのか」富坂キリスト教センター編『人間が「人間」となるためのコミュニティ 環境・共生・協働』いのちのことば社、2026年、83-103ページ

④ 空閑厚樹「一オメル運動」から考える持続可能性」第53回上智人間学会報告、2025年9月5日

● 橋本俊哉

① 閔耕・橋本俊哉「観光を通じた災害文化の伝承形態に関する研究 —東日本大震災の伝承施設を対象として—」『第40回日本観光研究学会全国大会学術論文集』2025年、18-23ページ

④ 閔耕・橋本俊哉「観光を通じた災害文化の伝承形態に関する研究 —東日本大震災の伝承施設を対象として—」第40回日本観光研究学会全国大会、2025年12月

④ 竹村あかり・高橋雅弥・橋本俊哉・海津ゆりえ「トレッキング客に向けた土産品開発の可能性—“おやつ”を通して伝える磐梯山ジオパークの魅力—」第19回裏磐梯ビジターセンター研究発表会、2026年3月

● 奇二正彦

① 奇二正彦・河野 哲也「高大連携した「総合的な探究」の時間における哲学対話」『思考と対話』第7号、2025年、24-29ページ

③ 奇二正彦「市民科学×スマホ×自然共生サイトの可能性 — 教育・観光・インナーブランディングへの応用」(口頭発表)、日本環境教育学会第36回年次大会、北海道教育大学釧路校、2025年10月11日

● 関礼子

② 関礼子・井上真理子・太田和彦編『〈驚き〉を呼び込む自然体験学習——環境を学ぶ心身をつくる第一歩』昭和堂、2025年、224ページ